

中央最低賃金審議会長 殿

早急に物価高騰を上回る最低賃金の改定を求めます。

昨年10月、最低賃金は3.3%引き上げられましたが、物価高騰にまったく及びません。今年1月の消費者物価指数は総合で4.3%、生活必需品など基礎的支出で6.3%の上昇でした(昨年同月比)。物価上昇率よりも低い最低賃金の改定は、実質的な賃下げで大問題です。まだまだ物価高騰は止まず、最低賃金に近い賃金水準の労働者ほど大きな影響を受けています。40年ぶりの物価高騰は緊急事態です。最低賃金は例年10月に改定されていますが、とても10月まで待ってられません。今年度、一刻も早く、物価上昇率を上回る最低賃金の改定を行うべきです。

最低賃金1500円を早期に実現すべきです。

最低賃金法では「健康で文化的な最低限度の生活を営む」ことができるよう生活保護との「整合性に配慮する」とされ、比較すべき生活保護基準は若年単身者としています。しかし、ILO131号条約や135号勧告を基にすれば、比較する対象は、ひとり親世帯とすべきです。日本はひとり親世帯の貧困率が最も高い国の一つになっており、最低賃金の大幅引き上げは、ひとり親世帯を含む低賃金労働者の生活改善に重要な役割を果たします。時給1500円になれば、年間1800時間労働で、年収が270万円になります。それでこそ、ひとり親世帯等を含む生活保護との逆転現象が真に解消されたといえることができます。

全国一律の最低賃金制度にすべきです。

最低賃金の地域間格差の拡大は、地方から若者など低賃金労働者の流出を招く要因の一つと言われています。また、全国チェーンの職場では同じマニュアルで同じ商品・サービスを同じ値段で提供しているのに、働く場所が違うだけで時給が200円以上も違うのは納得できません。「同一労働同一賃金」に反するおかしな制度です。必要生計費は全国どこでも大きな差はないというデータもあります。最低賃金は全国どこでも同じにすべきです。

中央・地方の最低賃金審議会を完全公開に

近年、最低賃金に大きな注目が集まっています。しかし、中央最低賃金審議会、及び多くの地方最低賃金審議会では、肝心の金額審議を行う専門委員会等が非公開とされています。すべての最低賃金審議会の議論を、完全公開とすべきです。

これらを踏まえ、以下のことを申し入れます。

1. 今年度、10月と言わず、一刻も早く物価高騰を上回る最低賃金の改定を行うこと。
2. 最低賃金の時間額1500円を目指すこと。
3. 全国一律最低賃金制度に向けた制度改正を行うこと。
4. すべての最低賃金審議会を完全公開とすること。

氏名	住 所

取り扱い団体()